

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒尾 哲雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒尾 哲雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	3,362,319	4,866,908	8,902,848
経常利益 (千円)	195,808	256,763	481,639
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	218,701	158,543	436,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,686	132,923	488,423
純資産額 (千円)	2,312,831	4,425,543	3,364,662
総資産額 (千円)	4,535,057	7,110,619	5,051,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.09	14.00	44.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.01	13.94	43.90
自己資本比率 (%)	50.9	61.8	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,226	399,993	764,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,216	159,456	580,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,718	1,416,946	406,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,592,752	3,849,241	2,155,245

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.76	4.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）における日本経済は、4月～6月期のGDPが0.3%増（年率1.3%増）と3期連続でプラス成長を維持したものの、米中の貿易摩擦の長期化や10月1日からの消費税増税などを背景に、日銀短観（全国企業短期経済観測調査）では、企業の景況感は悪化を予想する見方が増えております。

このようななか、キャッシュレス化促進や幼児教育無償化などの政府の対策事業がスタートしており、これらの流れは、当社が展開しているフィンテックサービスやEdTech（Education Technology）事業に対してプラスの方向で働いていくものと見られます。また、IoT（Internet of Things）化の流れは力強いものがあり、通信を活用した新しいIoTデバイス、IoTサービスは今後ますます本格化していくことが予想されます。コンシューマ向けIoTデバイスとして代表的な地位を獲得した音声通話機において9割強のシェアをもつソースネクスト株式会社（以下、ソースネクスト）の「POCKETALK」シリーズは、発売以来累計50万台を突破し、市場を牽引しております。

これらの流れを受け、当社グループでは「POCKETALK（ポケットーク）W」の製造事業が堅調に推移するとともに、従来から提供しているJapanTaxi株式会社（以下、JapanTaxi）向けの「決済機付き車載サイネージタブレット」に加え、新たに設計、試作から量産まで手掛けている株式会社ビットキーのスマートロックデバイス「bitlock LITE（ビットロックライト）」など、IoTデバイスの事業が順調に拡大しています。また、今期においてはキッズコンテンツ事業拡大の一環として、Nintendo Switch向けソフト市場に参入を行い、その第一弾として、7月に『ぶるきゅらフレンズ ほっぺちゃんとサンリオキャラクターズ』を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,866,908千円（前年同期比44.7%増）、営業利益は246,666千円（前年同期比26.2%増）、経常利益は256,763千円（前年同期比31.1%増）、純利益は158,543千円（前年同期比27.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に実施した組織改編により、ソリューション事業の一部をコンテンツ事業へ移管しており、以下の前年同四半期比については、移管後の区分に組み替えた数値で比較しております。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,773,789千円（前年同期比10.6%減）となりました。

ソリューション事業の軸であるSI（System Integration）事業については、収益性等さまざまな観点から案件の絞り込みを行うとともに、品質向上、技術力強化に向けた足許の基盤拡充に取り組んでいます。今期においては、4月にベトナムオフショア拠点の資本増強、リソース拡大に続き、7月には国内開発拠点として展開している札幌オフィスにおいて、分散していたオフィスを統合・拡張、開発機材の刷新やセキュリティ強化を図り、「Neos Sapporo Developers Park」を開発いたしました。また、自社のプロダクト・サービス事業の強化については、チャットボットやキャッシュレス決済サービスの拡張に引き続き取り組んでいます。今期においては、株式会社アイデア・レコードと共同で飲食店向け予約管理システムを連携した『飲食店予約自動化Chat bot』を開発いたしました。

#### <コンテンツ事業>

当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は、600,136千円（前年同期比1.1%減）となりました。

政府では、幼児教育の無償化に加え、小学校でのプログラミング教育や英語教育の必修化、タブレットや電子黒板などの活用拡大を推進しており、今後、教育のICT化の流れが、より広がっていくものと予想されます。これに対応して、コンテンツ事業においては、知育アプリ『クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦』など、未就学児から小学校低学年をターゲットにした家庭での知育ソフトの展開と並行して、教育出版社等を対象にした教育コンテンツのデジタル化プロデュース事業にも取り組んでいます。また、今期においては、キッズ事業拡大の一環として、Nintendo Switch向けソフト事業を開始いたしました。第一弾として、株式会社サンリオ、株式会社サン宝石と提携し『ぶるきゅらフレンズ ほっぺちゃんとサンリオキャラクターズ』を7月に発売いたしました。

#### <デバイス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるデバイス事業の売上高は、2,492,982千円（前年同期比222.9%増）となりました。

デバイス事業においてはIoT事業の拡大に注力しています。コンシューマ向けIoTデバイスの代表製品となった音声通訳機市場では、ソースネクストの「POCKETALK（ポケトーク）シリーズ」が圧倒的なシェアを維持し、2017年7月の発売以来、シリーズ累計で50万台を突破しました。これを受け当社の製造事業も堅調に推移しております。また、IoT市場の本格化の流れを受け、新たなIoT案件も拡大しており、株式会社ビットキーのスマートフォンなどにより扉などの鍵を操作できるスマートロックデバイス「bitlock LITE」や、アトムフ株式会社の“世界中の景色とつながる、窓型スマートディスプレイ”スマートウィンドウ「Atmoph Window 2」など、新たなデバイスの受注、製造を開始しております。また、従来から製造を手掛けているJapanTaxi向けの「決済機付き車載サイネージタブレット」も、e-TAXI化の流れに沿って好調に推移しています。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,281,574千円となり、前連結会計年度末に比べ2,020,010千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,693,996千円、前渡金が313,216千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、投資その他の資産が11,497千円減少したものの、有形固定資産が39,040千円、無形固定資産が11,853千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39,396千円増加し、829,044千円となりました。この結果、総資産は7,110,619千円（前連結会計年度末は5,051,212千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,059,407千円増加いたしました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,685,075千円（前連結会計年度末は1,686,550千円）となり、前連結会計年度末に比べ998,525千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が95,128千円減少したものの、前受金が545,592千円、短期借入金が398,083千円増加したことなどによるものです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,425,543千円（前連結会計年度末は3,364,662千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,060,881千円増加いたしました。これは主に資本金が467,892千円、資本剰余金が470,379千円、利益剰余金が137,577千円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,693,995千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は3,849,241千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は399,993千円（前年同期は748,226千円の支出）となりました。これは主に前渡金の増加313,215千円、賞与引当金の減少95,128千円などの減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益246,911千円、前受金の増加545,591千円などの増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は159,456千円（前年同期は653,216千円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出73,009千円、有形固定資産の取得による支出53,770千円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,416,946千円（前年同期は212,718千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入935,784千円、短期借入れによる収入484,379千円などによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10,557千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,483,500	11,483,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,483,500	11,483,500	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	11,483,500	-	2,376,544	-	875,703

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
池田昌史	東京都港区	1,877,800	16.35
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,020,000	8.88
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町1番地	360,000	3.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	230,400	2.01
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	210,000	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191,800	1.67
マケナフィールドズ株式会社	東京都港区六本木5丁目17-16-201	145,700	1.27
榎尾 茂樹	東京都渋谷区	137,500	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	127,100	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111,600	0.97
計	-	4,411,900	38.42

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,479,300	114,793	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,483,500	-	-
総株主の議決権	-	114,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,245	3,849,241
受取手形及び売掛金	1,129,535	1,216,381
商品	68,997	14,363
仕掛品	41,803	41,789
前渡金	752,559	1,065,775
短期貸付金	3,000	-
その他	110,428	94,029
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	4,261,564	6,281,574
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,027	83,649
器具備品(純額)	22,715	33,133
建設仮勘定	1,544	1,544
有形固定資産合計	79,287	118,327
無形固定資産		
ソフトウェア	102,396	147,330
ソフトウェア仮勘定	80,514	66,490
のれん	141,687	124,338
その他	9,925	8,219
無形固定資産合計	334,524	346,377
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	148,212
関係会社出資金	26,854	26,621
差入保証金	157,142	189,324
その他	36,153	37,313
貸倒引当金	37,131	37,131
投資その他の資産合計	375,836	364,339
固定資産合計	789,648	829,044
資産合計	5,051,212	7,110,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,447	256,206
短期借入金	93,698	491,781
1年内返済予定の長期借入金	262,944	323,492
未払法人税等	49,091	95,656
前受金	253,074	798,666
賞与引当金	200,146	105,018
工事損失引当金	10,643	-
製品保証引当金	21,245	1,047
その他	214,809	229,885
流動負債合計	1,330,100	2,301,753
固定負債		
長期借入金	292,197	335,758
繰延税金負債	23,182	9,351
資産除去債務	35,653	32,712
その他	5,417	5,499
固定負債合計	356,449	383,321
負債合計	1,686,550	2,685,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,652	2,376,544
資本剰余金	969,784	1,440,163
利益剰余金	423,646	561,223
自己株式	-	21
株主資本合計	3,302,083	4,377,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,013	17,066
繰延ヘッジ損益	2,491	506
為替換算調整勘定	768	2,740
その他の包括利益累計額合計	46,290	14,832
新株予約権	8,096	12,618
非支配株主持分	8,192	20,182
純資産合計	3,364,662	4,425,543
負債純資産合計	5,051,212	7,110,619

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,362,319	4,866,908
売上原価	2,456,872	3,717,941
売上総利益	905,447	1,148,967
販売費及び一般管理費	710,043	902,300
営業利益	195,403	246,666
営業外収益		
為替差益	22,513	18,768
その他	1,480	1,629
営業外収益合計	23,993	20,397
営業外費用		
支払利息	2,626	6,730
その他	20,962	3,571
営業外費用合計	23,589	10,301
経常利益	195,808	256,763
特別利益		
新株予約権戻入益	21,370	239
段階取得に係る差益	6,175	-
特別利益合計	27,545	239
特別損失		
事務所移転費用	1,048	10,091
特別損失合計	1,048	10,091
税金等調整前四半期純利益	222,305	246,911
法人税、住民税及び事業税	3,958	82,702
法人税等調整額	354	172
法人税等合計	3,604	82,530
四半期純利益	218,701	164,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,701	158,543

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	218,701	164,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,767	30,946
繰延ヘッジ損益	20,389	2,998
為替換算調整勘定	171	3,509
その他の包括利益合計	31,985	31,457
四半期包括利益	250,686	132,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,686	127,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,831

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	222,305	246,911
減価償却費	62,375	52,989
のれん償却額	14,457	17,349
賞与引当金の増減額(は減少)	90,619	95,128
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,114	10,643
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	20,198
有形固定資産除却損	371	3,754
持分法による投資損益(は益)	17,500	232
新株予約権戻入益	21,370	239
段階取得に係る差損益(は益)	6,175	-
売上債権の増減額(は増加)	125,921	86,845
たな卸資産の増減額(は増加)	85,589	54,597
仕入債務の増減額(は減少)	54,570	31,759
前受金の増減額(は減少)	108,866	545,591
前渡金の増減額(は増加)	474,815	313,215
その他	459,502	16,178
小計	745,623	443,094
利息及び配当金の受取額	334	638
利息の支払額	2,492	6,673
法人税等の支払額	3,587	38,424
法人税等の還付額	3,142	1,359
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>748,226</b>	<b>399,993</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,520	53,770
無形固定資産の取得による支出	37,225	73,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 670,230	-
貸付金の回収による収入	-	3,000
差入保証金の差入による支出	867	42,544
差入保証金の回収による収入	21,606	6,867
その他	1,992	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>653,216</b>	<b>159,456</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	484,379
短期借入金の返済による支出	-	93,698
長期借入れによる収入	-	310,000
長期借入金の返済による支出	257,148	205,891
株式の発行による収入	7	935,784
自己株式の取得による支出	-	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,975	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	8,645
リース債務の返済による支出	1,602	1,602
配当金の支払額	-	20,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,718</b>	<b>1,416,946</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,881	36,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,846	1,693,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,598	2,155,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,592,752	1 3,849,241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

## (訴訟)

当社は、フォーサイドエンタテインメント株式会社(以下、同社という)より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額9,906万9,604円 訴状受領日 2016年11月25日)を受け、現在係争中であります。同社は、当社が同社からの注文により開発・納品し、2016年4月末に既に同社において検収が完了しているソフトウェアについて、性能が不十分であるとの理由で契約の不完全履行並びに損害賠償を主張しており、当社に対し訴訟を提起したものであります。

当社としては、同社の主張には全く理由がないものと考えており、訴状の内容を精査し反論を行うとともに、未回収となっているソフトウェア開発費用の支払い請求を含め、適切に対応してまいります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	159,358千円	183,454千円
賞与引当金繰入額	33,499千円	32,931千円
営業支援費	176,638千円	183,561千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,592,752千円	3,849,241千円
現金及び現金同等物	1,592,752	3,849,241

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジェネシスホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,242,019千円
固定資産	9,931千円
のれん	173,494千円
流動負債	1,153,004千円
固定負債	355,391千円
段階取得に係る差益	6,175千円
支配獲得時までの投資勘定	93,149千円
同社株式の取得価額	4,025千円
同社現金及び現金同等物	674,255千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	670,230千円

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、2018年6月30日の効力発生をもって、資本準備金の全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替えております。

減少した資本準備金の額 990,840,678円

増加したその他資本剰余金の額 990,840,678円

(2) 会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、上記(1)による振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当しております。

減少したその他資本剰余金の額 923,612,649円

増加した繰越利益剰余金の額 923,612,649円

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月12日 取締役会	普通株式	20,967	2.0	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株の発行

当社は、当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第23回新株予約権(第三者割当)の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金467,892千円、資本準備金467,892千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円9銭	14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	218,701	158,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	218,701	158,543
普通株式の期中平均株式数(株)	9,470,133	11,326,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円1銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,184	50,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

重要な訴訟等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務（訴訟）」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

ネオス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 建二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藝 眞博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。